

アーカイブズとしての印刷物の重要性

－清水建設研究部門の英語名称の変遷を事例として－

松本 隆史 宮谷 慶一

(技術研究所)

(技術研究所)

Importance of Printed Matter as Archives

－From a Case on the Evolution of English Names of Shimizu Corporation's Research Organization－

Takashi Matsumoto and Keiichi Miyatani

印刷物は、アーカイブズとして情報を継承する上で重要な、物理的実体に情報を固定する機能をもつ。本稿では、清水建設の研究部門の英語名称の過去の変遷を、同部門による刊行物や広報資料などの印刷物のアーカイブを調査することで特定した事例を紹介する。出版物の発行状況と、記載された英語名称の更新の過程を分析することにより、研究部門の発展過程の一端が明らかになった。この事例から、印刷物とデジタルデータを比較し、情報の真正性や長期保存の観点から印刷物の優位性を指摘する。また、今後の印刷物のデジタルアーカイブに対する展望を述べる。

Printed matter has function to fix information on physical entities, which is important to retain information as archives. This paper introduces a case that changes of official English names of the research organization in Shimizu Corporation are confirmed based on archival study on printed matter published by the organization, such as journals and pamphlets. By analyzing status of publications and process of changes of printed English names, part of the development process of the research organization was revealed. Based on the case, authors point advantages of printed matter against digital data in terms of authenticity and long-term preservation of information. In addition, a future vision for digital archiving of printed matter is discussed.

1. はじめに

企業アーカイブズにおいて、自社の歴史を編纂し紹介する作業の一つとして広く行われてきたものに「社史」の発行がある。これは、企業の周年事業などにおいて、その会社の歴史の公式見解を印刷物に固定する作業として機能してきた。またその元になる一次資料も、伝統的には、印刷物や手稿、写真など、物理的実体を持つメディアでアーカイブズに保存・管理されてきた。

一方、近年では、業務のデジタル化が推進され、多くの企業において、社内資料の作成や流通は当初からデジタルデータ(ボーンデジタルデータ)として行われるようになってきている。また、企業の歴史を紹介する試みも、ウェブサイトによる沿革の紹介や、映像コンテンツによる発信、タッチパネルディスプレイによる展示など、その媒体や表現方法が多様化している。そうした情報発信の制作や流通の過程もまた、デジタル化されている。

清水建設株式会社では、2024年にNOVARE Archives 清水建設歴史資料館を開設し¹⁾、2025年4月より一般公開を開始した²⁾。その展示コンテンツや解説資料を作製するにあたり、多言語対応の一環として日英二カ国語表記を行うこととなった。そこで課題となったのは、固有名詞の訳語の統一である。特に、企業史の解説においては、改組などにより複雑な変遷を辿る組織名について表記揺れを防ぎ、正しく書き分けられていなければ理解が難しい。

こうした、歴史上の英語組織名については、当時の正式な英語名称が設定されていることが多い。一方、本稿執筆時点において、清水建設株式会社における最新の社史は、2003年に発行された『清水建設二百年』³⁾⁵⁾であり、日本語で記載されている。展示等で新たに紹介する内容は、社史が扱う通史よりも詳細な内容になることが多い。そこで、社史資料を調査し、それぞれの時代の各英語名称を確認し、訳語を統一する作業が必要となった。

英語コンテンツの作成においては、近年ではデジタル技術の進歩により機械翻訳の精度が上がっている。しかし、英語組織名は単純な直訳ではないことも多いため、安易な機械翻訳への依存は誤記や表記揺れを招きかねない。人工知能(AI)による翻訳精度の向上も目覚ましいが、歴史的文脈を理解した正しい訳出をさせるには、ある程度まとまった社史資料を学習させる必要があり、それにはデジタルアーカイブが整っていることが前提となる。そもそも社史編纂や展示計画が、社史資料の収集・整理・登録の契機となる場合が多く、そうした作業に先立ってデジタルアーカイブが整備されていることは、現状では極めて稀である。

こうした背景のもと、本稿では、現在の技術研究所(英語名称は Institute of Technology)へと連なる、清水建設の研究部門の英語名称の変遷を確認した事例を紹介する。印刷された社史資料から過去の英語名称を特定したプロセスと、またその作業から明らかになった部門史の一端を示す。

このケースをもとに、物理的に情報を固定する機能を持つ従来の印刷物と、複製や改変が容易で近年はコンテンツ生成も可能になっているデジタルデータを比較し、情報の真正性の証明や長期保存の観点で、従来の印刷物の持つ優位性を指摘する。その上で、原資料の保存とデジタルアーカイブのそれぞれの役割を検討し、アーカイブズ技術に対する展望を述べる。

2. 研究部門の英語名称の調査

本章では、過去の印刷物から歴代研究部門の英語名称を確認したプロセスについて詳述する。

先に概要を述べると、研究部門の英語組織名については、2024年まで発行されていた技術研究所英語パンフレット⁶⁾(図-1)の折込「技術研究所・概要 Institute of Technology Outline」⁷⁾(図-2)(以下、技研折込とする)に、技術研究所の前身組織も含め記載されており、現在はウェブサイトにもその情報が掲載されている⁸⁾。これらが最新の公式情報である。今回の調査の結果、その記載内容は、当時の英語名称が確認できたものについては概ね一致しており、また当時の英語名称が確認できないものについては過去に訳出されて以来、一貫した記載となっていることが確認できた。

一方、それぞれの時代の一次資料を詳しく確認していくと、1980年代前半のごく短期間、技術研究所

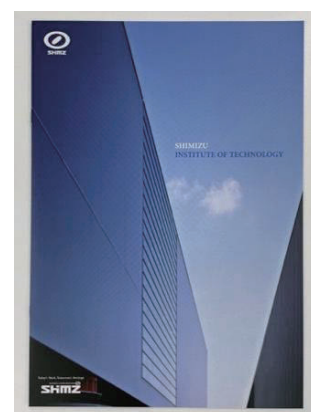


図-1 技術研究所英語パンフレット(2024年版)

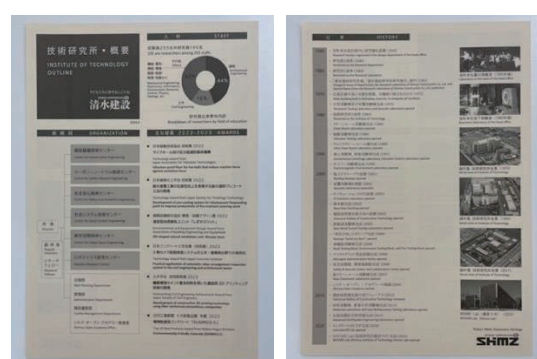


図-2 技研折込(2024年版): 表(左)、裏(右)

の前身である「研究所」に対して Research Institute の英語名称が当てられていたことが判明した。この一時的な名称変更は、技研折込には記載されておらず、現在は社内でも認識されていない。また、1946年から1949年の「研究室」の時代についても技研折込には記載されていない。これらの発見から、研究部門の組織形態の発展過程を知る手掛かりを得た。

2.1 技術研究所の沿革

技術研究所の年史『技術研究所の年輪』⁹⁾を元に、技術研究所へと連なる研究部門の変遷を表にまとめると表-1のようになる。

表-1 技術部門の変遷

年	できごと	補足
1944	設計部に「研究課」を設置	当時の社名は株式会社清水組
1946	「研究室」に改称	
1948	清水建設株式会社に社名変更	当時の英語社名は Shimizu Construction Co., Ltd.
1949	「研究部」に改称	
1952	本社地下室に「試験室」設置	
1960	「研究所」に改称	本社6階、地下に各種「実験室」設置
1965	江東区塩浜に「分室」を設置	
1972	江東区越中島に移転	
1981	技術本部新設	研究所と技術開発室他が技術本部配下になる。
1984	「技術研究所」と改称	
1985	技術本部から技術研究所が独立	

2.2 研究部門による学術刊行物の分析

研究部門では、研究所となったのち1962年より刊行物として各種紀要を発行している。これらは当初から英語の誌名が設定されており、そこに英語組織名が現れる。これら紀要は社外にも配布されているものであり、その記載は対外的な正式なものと言える。そこで、技術研究所情報センターの所蔵資料から過去の刊行物の発行状況を調査し、英語組織名称の確認を行った。

1962年に発行が開始された刊行物は、1962年4月に第1号を刊行した『清水建設研究所報』¹⁰⁾(図-3)と、同年12月に第1号を刊行した『清水建設研究所研究報告』¹¹⁾(図-4)の二種類である。前者は、定期的に研究業績を蓄積発表するためのものであり、後者は、ある程度まとまった報告を行う不定期のものであった。当時の社長清水康雄による前者の序文から、これらは研究部門が「研究所」へと拡大充実したことから発行が企画されたものとわかる。

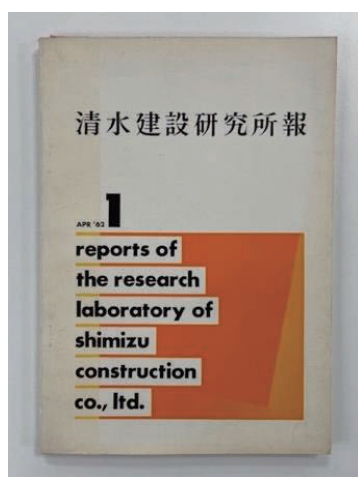


図-3 『清水建設研究所報』第1号

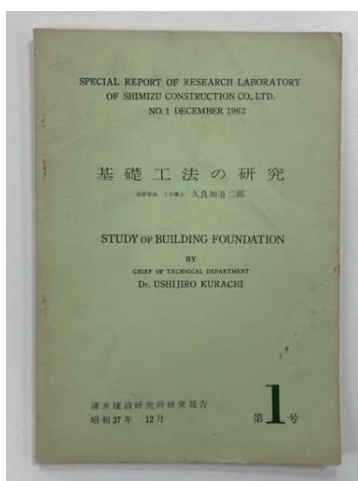


図-4 『清水建設研究所研究報告』第1号

なお、それ以前のものとしては、同センターには『研究報告』として製本されたものが配架されている。これは、1946年発行の『研究室パンフレット』第1号を起源としており、研究部の時代を経て、研究所となった後、1960年12月までの報告書が収録されている。これらは、内容や体裁から社外に配布されていた可能性は低いと考えられ、英語の誌名も設定されていない。しかしながら、書架への物理的な配架状況をみると、部門内もしくは社内向けに製作されたであろう『研究報告』を発展させる形で、社外向けの『清水建設研究所報』ならびに『清水建設研究所研究報告』の出版が企画されたと推察される。

『清水建設研究所報』は1983年10月の第38号¹²⁾まで発行され、1984年4月発行の第39号¹³⁾で『清水建設研究報告』に改題されている(図-5)。一方、『清水建設研究所研究報告』は1981年8月の第11号¹⁴⁾まで発行されており、1985年3月の第12号¹⁵⁾では『清水建設研究報告別冊』と改題されている(図-6)。つまり、1984年度から、それまで2種類あった紀要が、元の所報を引き継ぐ『清水建設研究報告』に一本化され、元の研究報告はその別冊という扱いになった。これは、研究所が「技術研究所」に改称したのと時を同じくしている。



図-5 『清水建設研究所報』(左)が、『清水建設研究報告』(右)に改題

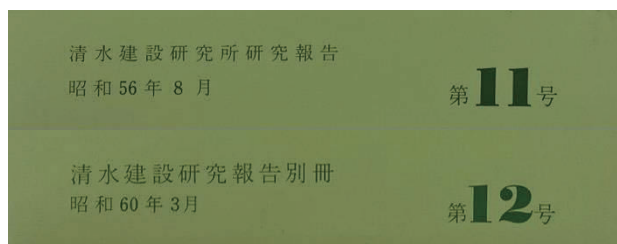


図-6 『清水建設研究所研究報告』(上)が、『清水建設研究報告別冊』(下)に改題

なお、この『清水建設研究報告』は、その後、1999年4月発行の第69号¹⁶⁾と、2010年1月発行の第87号¹⁷⁾からそれぞれ表紙のデザインを変更し現在も発行されている(図-7)。また、別冊は1992年発行の第34号¹⁸⁾まで発行され、以降、途絶えている。

以上のような変遷を経て、現在も発行が続く『清水建設研究報告』となった紀要であるが、英語の誌名は日本語とは違った改題の変遷をしている。

まず当初の『清水建設研究所報』の英語誌名は、*Reports of the Research Laboratory of Shimizu Construction Co., Ltd.*である(シカゴスタイルに倣い大文字化。下線は筆者による。以下同様。)。このことから「研究所」になった当初の英語組織名は“Research Laboratory”であったことがわかる。この英語誌名は1982年4月発行の第35号¹⁹⁾まで続くが、1982年10月発行の第36号²⁰⁾では *Reports of the Research Institute of Shimizu Construction Co., Ltd.*と改題されている。この頃、なぜか研究所の英語名称が“Research Institute”に変更されていることがわかる。(図-8)

さらに、第39号¹³⁾で日本語誌名が『清水建設研究報告』へと改題されると、再び英語誌名も変更され *Technical Research Report of Shimizu Construction Co., Ltd.*となっている。(図-9)

この改題は前述のとおり技術研究所の発足と同時であるが、誌名から部門名が外れ、清水建設全社の研究報告という趣旨になっている。各論文においても、それまでは研究所以外の部門所属の著者について所属が記載されていたのに対し、この号から技術研究所員についても所属が記載されるようになった。これらのことから、この1980年代前半の時期に全社的な研究開発体制および組織構造の変化があったことが読み取れる。

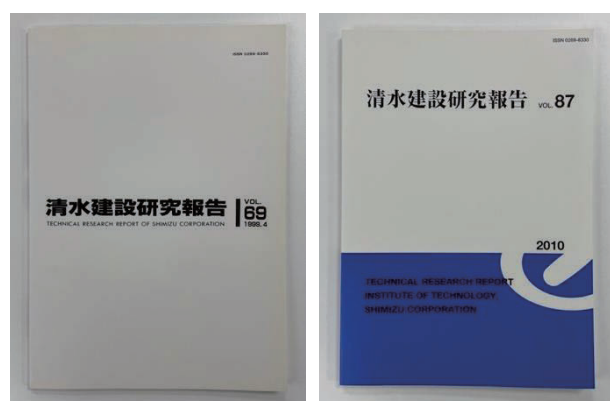


図-7 『清水建設研究報告』のデザイン変更
1999年～(左)、2010年～(右)



図-8 『清水建設研究所報』の英語誌名の改題



図-9 日本語誌名の改題に伴う英語誌名の変更

なお、同誌は1987年10月発行の第47号²¹⁾から英語誌名が *Technical Research Report of Shimizu Corporation* に改題されているが、これは単純に英語社名変更への対応である。一方、2010年のデザイン変更では、英語誌名が *Technical Research Report Institute of Technology, Shimizu Corporation* に改題されており(図-7右)、この時ようやく技術研究所の研究報告へと意味合いが転じた。

さて、のちに『清水建設研究報告』の別冊となる『清水建設研究所研究報告』については、当初の英語誌名は *Special Report of Research Laboratory of Shimizu Construction Co., Ltd.*であった。(その後、第11号²²⁾で冠詞が見直され *Special Report of the Research Laboratory of Shimizu Construction Co., Ltd.*となっている。)こちらについては、日本語誌名と同時に1985年3月発行の第12号¹⁵⁾より英語誌名も改題されており、*Special Report of Institute of Technology, Shimizu Construction Co., Ltd.*となっている。

第11号と第12号の間には3年7ヶ月のブランクがあり、“Research Institute”はこの誌名には現れない。第12号の発行は、技術研究所に改称した直後であるが、その組織名は現在と同じく“Institute of Technology”と記載されている。同誌は改題により、日本語誌名では『清水建設研究報告』の別冊という扱いとされたが、英語誌名では、『清水建設研究報告』は全社の技術研究報告であるのに対し、別冊は技術研究所の特別報告とされており、日本語と英語でコンセプトに食い違いがある。

なお、これら2つの紀要はいずれも和文誌であるが、1982年からは英文の紀要も発行されていた。それが同年3月に第1号²³⁾が発行された *Shimizu Technical Research Bulletin* である。これは誌名に

は組織名が含まれていないが、発行元として研究所ないし技術研究所が記載されている。特に、第1号と1983年3月発行の第2号²⁴⁾では、表紙に The Research Institute of Shimizu Construction Co., Ltd. と記載されており、同様の組織名の巻頭言も掲載されている。1984年3月発行の第3号²⁵⁾では、表紙には社名だけが残り巻頭言も姿を消すが、目次頁にはそれまでの2号と同様に“*Shimizu Technical Research Bulletin* is issued annually by the Research Institute of Shimizu Construction Co., Ltd.”から始まる紹介文が掲載されている。この紹介文は、1985年3月の第4号²⁶⁾になると“*Shimizu Technical Research Bulletin* is issued annually by Institute of Technology, Shimizu Construction Co., Ltd.”へと書き換えられている。なお、同誌は2002年3月発行の第18号²⁷⁾まで確認できた。

これらの刊行物への英語組織名の記載を、日本語組織名の変遷と付き合わせて分析すると、「技術研究所」の英語名称は、1984年の日本語名の改称とともに一貫して Institute of Technology が使われていた。一方、「研究所」については当初 Research Laboratory であったが、1982年から1984年に一時的に Research Institute に改称されていたことがわかる。

なお、1982年3月発行 *Shimizu Technical Research Bulletin*²³⁾と同年4月発行の『清水建設研究所報』¹⁹⁾の間で組織名の表記に揺れがあり、Research Institute への変更の正確な時期と理由は定かでない。しかし、ちょうどこの時期に、研究所が1981年から技術本部配下に入り、その後1984年に名称の変更を経て、1985年に技術本部から独立するという経過がある。各紀要の発行形態の変更を日本語誌名・英語誌名の変遷から見ると、この時期に全社的な大きな研究開発の変革があったことがわかる。そうした過渡期にあって、研究所が技術本部下に置かれた際に Research Institute に変更されたが、その切り替えに時間を要したものと推察される。

2.3 広報資料における記載の分析

さらに、対外的な名称を確認するために、広報資料における記載も確認した。広報資料は技術研究所企画部所蔵のものと、本社情報資料センター(SIRC)所蔵のものを参照した。パンフレット・リーフレットの類で確認できた一番古いものは、越中島へ移転直後の1973年発行の『研究所概況』²⁸⁾である。これは和文のみであり、英語名称は現れない。

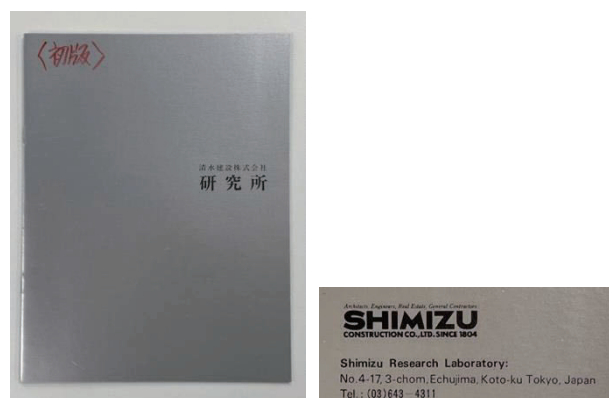


図-10 『清水建設株式会社研究所』初版, 1975
表紙(左), 部門英文表記(右)

1975年には、カラー印刷のパンフレット²⁹⁾が作成された。内容は和文であるが、最終ページの所在地一覧のみ英文が併記されている。この時の研究所の英語名称は“Shimizu Research Laboratory”と記載されている。(図-10)

1980年には、パンフレットが刷新され全ページ日英併記のものとなった。このデザインのものは1983年度まで使われたとのことだが、「1980」と記入されたもの³⁰⁾の他、〈改訂版〉³¹⁾、〈改訂2版〉(訂正用)³²⁾、〈改訂3版〉〈訂正用〉³³⁾、改訂4版³⁴⁾と記入されたもの、および無印³⁵⁾の各部が残されており、1980年代の組織改変に伴う名称変更を追うことができる。

まず「1980」版の英語タイトル The Research Laboratory of Shimizu Construction Co., Ltd. から1980年の段階での研究所の名称は Research Laboratory であることがわかる。組織図より、この時点では「技術担当」「Technology」の下に「研究所」「Research Laboratory」が設置されている。これは〈改訂版〉とされているものでも同様であり、裏表紙に印字された数字よりこの2つは同じ版とみられる。1975年のものに〈初版〉との記入が見られるので、1980年発行のものは、それに対する改訂版とみなされたと考えられる。(図-11)

改訂2版では、タイトルが The Research Institute of Shimizu Construction Co., Ltd. に変更されている。この時の組織図では、「技術本部」「Technology Div.」の配下に「研究所」「Research Institute」が置かれている。改訂の時期は、組織体制の変化と、裏表紙に印字された数字より1982年2月頃と考えられる。(図-12)

改訂3版では、エンジニアリング系の部署がエンジニアリング事業本部として技術本部から独立して

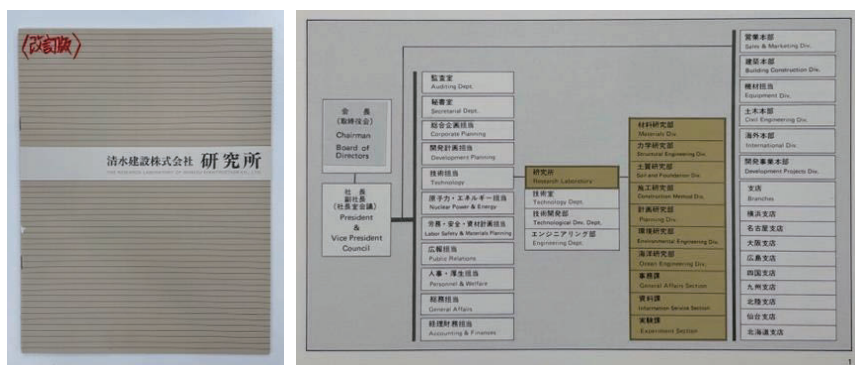


図-11 『清水建設株式会社研究所』改訂版, 1980 : 表紙(左), 組織図(右)

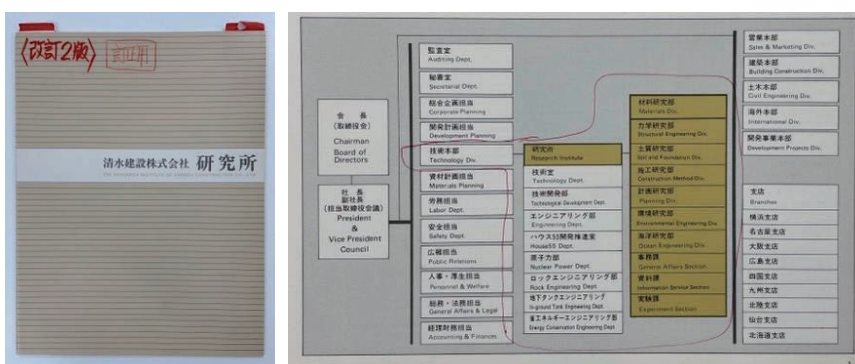


図-12 『清水建設株式会社研究所』改訂2版, 1982 : 表紙(左), 組織図(右)

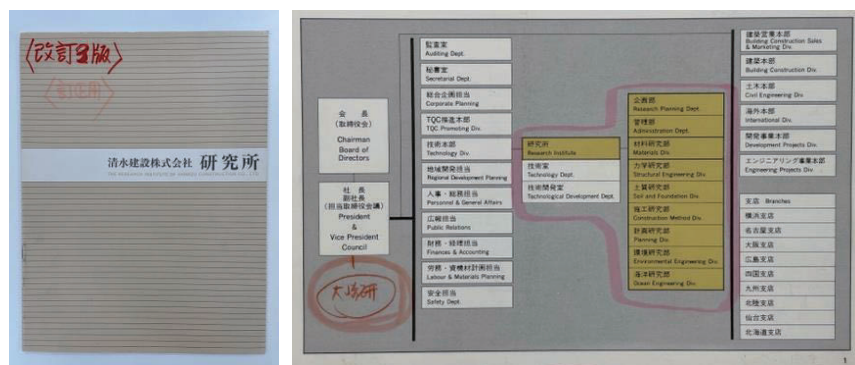


図-13 『清水建設株式会社研究所』改訂3版, 1982 : 表紙(左), 組織図(右)

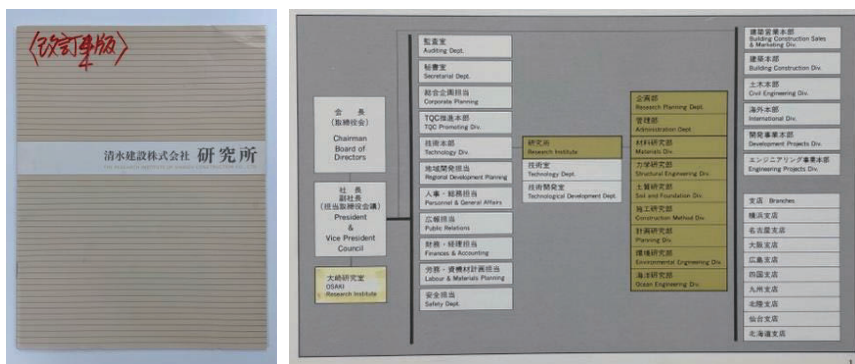


図-14 『清水建設株式会社研究所』改訂4版, 1983 : 表紙(左), 組織図(右)

いるが、技術研究所と技術本部の関係性と、それぞれの英語名称はそれ以前と同様である。発行は1982年6月頃と考えられる。(図-13)

改訂4版では、社長・副社長直下の組織として、「大崎研究室」「OSAKI Research Institute」が現れる(図-14)。研究所と技術本部の関係性と、英語名称はそれ以前と同様である。(無印のものも同一の版と考えられる。)改訂4版は1983年に発行されたものとみられ、清水建設大崎研究室の発足が1982年8月(研究室員は10月着任)であるので³⁶⁾、そのこととも時期的に合致する。

なお、この1980年からの一連のパンフレットでは、英文併記に伴い「沿革」も英文で記載されている。その中で1944年に設計部内に「研究課」を設置したこと(“Research Section established in Design Department”)と、1949年に「研究部」(Research Department)へ、1960年に「研究所」(Research Laboratory)へ、それぞれ改称したことが英文で記されている。初期の設計部内の研究課については、当時の英語名称に関する一次資料は見つかっておらず、おそらくこの時に過去の組織名を訳出したと思われる。なお、1946年に「研究室」として設計部から独立したことについては、1975年版には日本語で記載があったが、1980年以降のパンフレットでは、日本語・英語ともに記載がない。また、改訂2版以降において、Research Instituteへの改称については沿革で触れられていない。

1984年の技術研究所への改称直後のものについては、パンフレットは確認できないが、リーフレットが存在する^{37),38)}(図-15)。そのタイトルにInstitute of Technology, Shimizu Construction Co., Ltd.と明記されており、英語名称については現在のものに即座に変更されたことがわかる。

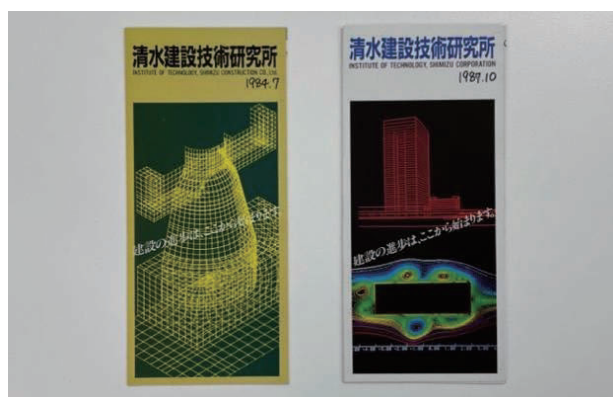


図-15 「清水建設株式会社研究所」
1984.7(左), 1987.10(右)

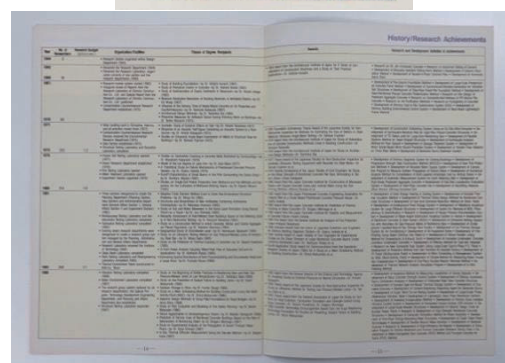
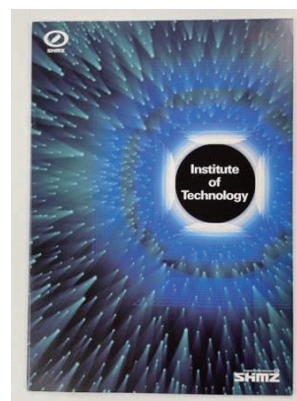


図-16 *Institute of Technology* 1995.2.
表紙(上),
History/Research Achievements(下)

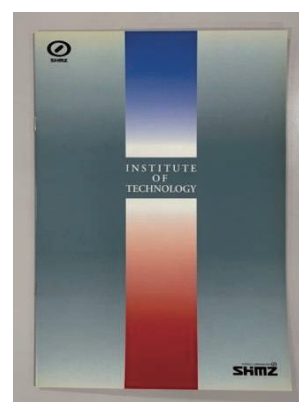


図-17 *Institute of Technology* 1997.4. 表紙

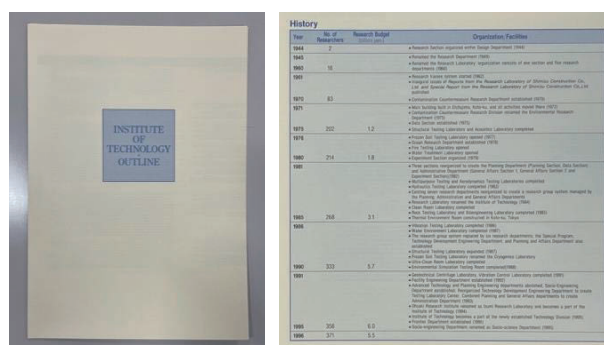


図-18 “Institute of Technology・Outline” 1997.4
表紙(左), “History”(右)

なお、技術研究所パンフレットはその後、日本語版とは別に英語版が作成されるようになった。1995年2月版³⁹⁾(1994年7月版も同様のデザインである。)では“History/Research Achievements”が冊子内に掲載されているが(図-16)、1997年4月のもの⁴⁰⁾(図-17)からは、組織概要や歴史は“**Institute of Technology, Outline**”として折込⁴¹⁾が別添されるようになった(図-18)。これは、改組などがあった場合に、折込を差し替えることで対応できるようにしたとされる。

2.4 社内報における「研究室」の英語名の確認

ここまでの調査結果をまとめると、研究部門の英語名称の出版物への出現状況は図-19の通りである。「研究室」を除き、それぞれの時代の英語名称が確認できた。

残る「研究室」の英語名称については、社内報にその記載を発見することができた。『株式會社清水組社報』(昭和二十一年二三月合併號)⁴²⁾において、「英文名刺用語集」として各組織名と役職名の英語一覧が通知されており、その中で「研究室 Reserch(原文ママ) Room」とされていた。

1946年の研究室の設置は、設計部から独立した⁴³⁾という点で重要であるが、この改組が、1980年以降のパンフレットに記載されなかった理由は定かではない。室という設置当時としては特殊な組織形態を一時的なものとみなし省略した可能性や、日英併記にあたり「研究室」に対する一般的な訳語を当てると Research Laboratory となり、「研究所」の英語名称と見分けがつかなくなることから、日英ともに割愛したことが、理由として推察される。

2.5 研究部門の英語名称の変遷(小括)

以上の調査により、技術研究所へと至る当社の研究部門の英語名称の設定状況が表-2のとおり判明した。社史を英語で紹介するにあたり部門の正確な表記を確認したいというのが当初の目的であったが、この調査結果は部門史の理解に対してもいくつかの示唆を与える。

数度の改組を経て発展してきた研究部門であるが、その刊行物や広報資料の充実は1960年の「研究所」の設置をもって図られることとなった。この改組により、それまでの社内の一部門としての「研究部」から、より独立性が高く社外との接点を持つ研究機関へと体制が変化したことがわかる。

研究所が発行する紀要は、当初から学術出版として英語誌名を冠していたが、広報資料については1980年に至り英語併記が標準とされ、この時期に研究所の国際化がさらに進展したことが見て取れる。それ以前の英語組織名もパンフレット作成にあたりこの時訳出されたとみられ、以後固定される。しかし、社内報に掲載された「研究室」「Research Room」の事例のように、それ以前も英語名称の設定がなされていなかったわけではなかった。

また、現在の英文沿革には記載されていないが、「研究所」が、技術本部下に入った一時期のみ“**Research Institute**”と改称されていたことも明らかにした。この変更は、日本語名称の「技術研究所」への改称に先駆けており、LaboratoryからInstituteという組織の拡大に伴うコンセプトの更新が、日本語に先立って起きていたと指摘できる。

この変化が起きた1980年代初頭は、研究開発の組織構造に大きな変化が見られる。1981年には吉野照蔵が社長に就任し、総合技術力の強化が推し進め

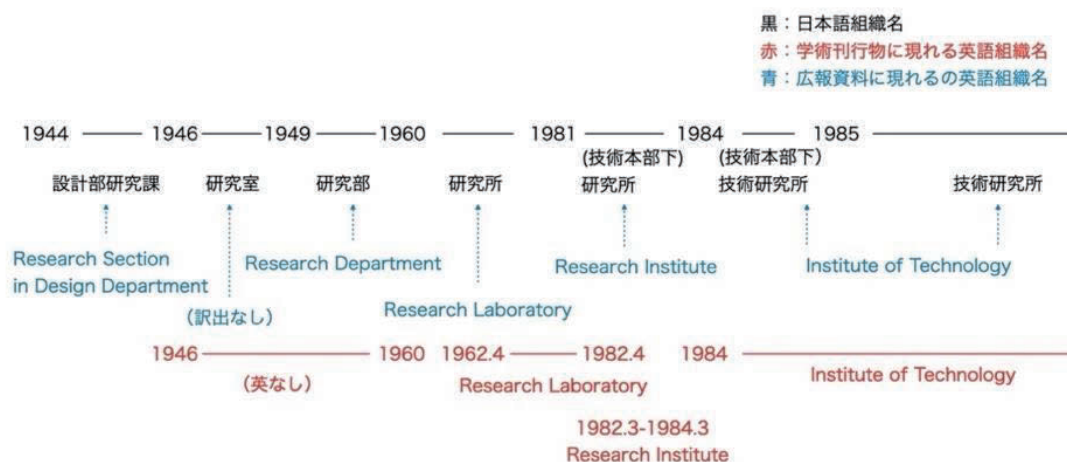


図-19 研究部門の英語名称の出版物への出現

表-2 研究部門の英語名称の変遷のまとめ

時期	日本語名称	英語名称	補足
1944~	設計部内「研究課」	Research Section (in Design Department)	一次資料は未確認。1980年に訳出されたと思われる。
1946~	「研究室」	Research Room	社内報にて確認。1980年以降の研究所・技術研究所パンフレットには記載されていない。
1949~	「研究部」	Research Department	一次資料は未確認。1980年に訳出されたと思われる。
1960~	「研究所」	Research Laboratory	1980年まで表記は一貫。(1981年に冠詞の扱いが変化。)
1981~	「研究所」(技術本部下)	Research Institute	1982年までは表記揺れがあり、切り替えのタイミングは不明。また、以降のパンフレットではこの変更について触れられていない。
1984~	「技術研究所」	Institute of Technology	当初は技術本部下に置かれたが、当初から一貫してInstitute of Technology

られた⁴⁴⁾。そうした背景のもと発足したのが、日本語名に「技術」を冠する「技術研究所」であり、その英語名は当初から一貫して“**Institute of Technology**”であった。

3. アーカイブにおける印刷物の持つ機能

この調査では、研究部門が発行した印刷物を主たる手掛かりとして、その英語名称の変遷を検証した。このケースをもとに、より一般化してアーカイブにおける印刷物の機能について考えてみたい。

まず、調査の主たる目的であった英語名称の特定においては、**Laboratory** から **Institute** への変化が日本語名称の変化と時期を異にしていたことや、技術研究所が **Institute of Technology** と表現されたことから分かるように、日本語では表現されていない概念や理念が英語名称に込められていると指摘できる。翻訳時に、こうした歴史的経緯を無視して新たな訳語を宛ててしまうと、その背景が理解されなくなってしまう。こうした細かい検証は、日付などのメタデータがわかる形で情報が印刷物に固定され、数次にわたる版の改訂も含めて原資料が豊富にアーカイブされていたことにより可能になった。通史においては、ここまで詳細を記述することは求められないが、各時代の組織活動をより詳しく理解するためには、こうしたことが重要となる。

今回、検証の拠り所となった技術研究所の折込付パンフレットは2024年度末をもって配布を終了し、現在は簡易的なリーフレットに移行している。英文の部門史については、現在は技術研究所のウェブサイト⁸⁾に記載されている。ここで、ウェブサイトは印刷物のように情報の固定がされないため、アーカイブがしにくいという欠点を指摘する。

企業の公式ウェブサイトは常にその時点での公式情報を発信しているという側面があり、発行日の記載がないコンテンツも多い。デジタルファイルには作成日時などが記録されるものの、内容の修正が

容易であるため、多くの場合、随時更新が行われ、全体として版を固定する作業は行われにくい。その履歴を常にバックアップしていなければ、後日検証することは極めて難しくなる。デジタル出版物についても、メタデータと共に永続的に閲覧できる形でのアーカイブの検討が必要である。

今後、デジタルアーカイブが進展し、より豊富なデータが蓄積され、その学習結果に基づきオーサリング(制作)が支援されるようになると、この問題が解決するかという点、また別の問題が存在する。

橋本⁴⁵⁾は、電子記録においては証拠機能が不安定であり、デジタルトランスフォーメーションを実現する技術革新により文書や記録の偽造が容易になっていることを指摘している。また、専用システムの整備により技術的に信用価値のある電子文書のアーカイブが可能であるとするが、同時にそうしたシステム構築が十分なされていないことも指摘している。

生成系 AI の出現と進展により、膨大な数の偽文書を短時間で作成することが可能となった。また、翻訳を含む文書生成技術は日々進歩しているとはいえ、人間による十分な校正や機械による十分な学習がなされずに生成が繰り返されると、文書間の情報の不整合により事実が確認できない事態が起りかねない。現在、日々の活動で様々な電子文書やデジタルコンテンツが作成されているが、真正性を確保する形での情報保存のあり方の検討が急務である。

また、過去の資料についても、デジタル化をしたために物理的な原本を廃棄してしまうと、証拠能力を失うことになりかねない。デジタルデータは、フォーマットの変換やメディアやストレージ間の移動が必要になるなど、長期保存には不利とも考えられる。そうした点でも、原本の維持は重要である。

印刷物のもつ物理的に情報を固定する機能は、長期的な記録の継承・活用にとって重要な機能である。そうした機能は、コンテンツ生成技術とアーカイブズ技術の過渡期である現時点においては、デジタルデータでまだ十分に実現できていない。

4. まとめと展望

今回の調査では、印刷物のアーカイブを手掛かりに、部門の名称の変遷を確認し、その経緯を把握することができた。この作業は、印刷物の改訂毎の原資料が保存されていたことにより実現できた。また、今後、様々な資料がデジタルパブリッシングに完全に移行すると、情報の真正性を確保する長期的なアーカイブが課題になることも指摘した。

それでは印刷物のような紙媒体を元にしたデジタルアーカイブは、今後どのようにあるべきだろうか。今回の調査では、資料に記載の文字情報が読み取れることが重要であったが、その目的によっては鮮明な画像が必要となることもあるだろう。それでは、十分高精細なデジタル画像を保存すれば足りるかという点、おそらくそうではない。

物理的資料は比較的保存がしやすいとはいえ、資料は劣化する。また、資料の作成から時間が経過すれば、文字や画像など人間が知覚する情報だけでなく、作成に使われた顔料や繊維の状態などの情報も資料保存や歴史の分析対象となることが考えられる。そうした観点から言えばデータ化には終わりが無い。

物理的資料は保管に必要なスペース上の制約から廃棄されることがあり、また、災害などによる消失の可能性もある。物理的資料を証拠能力のある原資料として極力維持しながら、デジタルコピーを併存させ、データとしての活用と万が一のバックアップのために、デジタルアーカイブを機能させるのが望ましいと考える。

<参考文献>

- 1) 清水建設株式会社：“「温故創新の森 NOVARE」内で「歴史資料館」「旧渋沢邸」の運用を開始”，2024。
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2023065.html> (2025年11月11日閲覧)
- 2) 清水建設株式会社：“本年4月から「旧渋沢邸」と「清水建設歴史資料館」を一般公開”，2025。
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2025/2024067.html> (2025年11月11日閲覧)
- 3) 清水建設株式会社編：清水建設二百年 経営編，2003。
- 4) 清水建設株式会社編：清水建設二百年 生産編，2003。
- 5) 清水建設株式会社編：清水建設二百年 作品編，2003。
- 6) Shimizu Institute of Technology, Shimizu Corporation, 2024。
- 7) “技術研究所・概要 Institute of Technology Outline”，清水建設株式会社，2024。
- 8) “History | Company Information | Shimizu Corporation”，
<https://www.shimz.co.jp/en/company/about/sit/history/>
(2025年11月11日閲覧)
- 9) 清水建設株式会社技術研究所 50年史編纂委員会：技術研究所の年輪，清水建設株式会社，1994。
- 10) 清水建設研究所報，通巻第1号，1962。
- 11) 清水建設研究所研究報告，通巻第1号，1962。
- 12) 清水建設研究所報，通巻第38号，1983。
- 13) 清水建設研究報告，通巻第39号，1984。
- 14) 清水建設研究所研究報告，通巻第11号，1981。
- 15) 清水建設研究報告別冊，通巻第12号，1985。
- 16) 清水建設研究報告，通巻第69号，1999。
- 17) 清水建設研究報告，通巻第87号，2010。
- 18) 清水建設研究報告別冊，通巻第34号，1991。
- 19) 清水建設研究所報，通巻第35号，1982。
- 20) 清水建設研究所報，通巻第36号，1982。
- 21) 清水建設研究所報，通巻第47号，1988。
- 22) 清水建設研究所研究報告，通巻第11号，1981。
- 23) Shimizu Technical Research Bulletin, No.1, 1982。
- 24) Shimizu Technical Research Bulletin, No.2, 1983。
- 25) Shimizu Technical Research Bulletin, No.3, 1984。
- 26) Shimizu Technical Research Bulletin, No.4, 1985。
- 27) Shimizu Technical Research Bulletin, No.18, 2002。
- 28) 研究所概況，清水建設(株)研究所，1973。
- 29) 清水建設株式会社研究所，〈初版〉，1975。
- 30) 清水建設株式会社研究所，1980。
- 31) 清水建設株式会社研究所，〈改訂版〉，1980。
- 32) 清水建設株式会社研究所，〈改訂2版〉(訂正用)，1982。
- 33) 清水建設株式会社研究所，〈改訂3版〉<訂正用>，1982。
- 34) 清水建設株式会社研究所，〈改訂4版〉，1983。
- 35) 清水建設株式会社研究所，1983。
- 36) 株式会社大崎総合研究所創立20周年記念出版委員会編：創業二十年の歩み，2002。
- 37) “清水建設技術研究所”，清水建設技術研究所，1984。
- 38) “清水建設技術研究所”，清水建設技術研究所，1987。
- 39) Shimizu Corporation: Institute of Technology, 1995。
- 40) Shimizu Corporation: Institute of Technology, 1997。
- 41) “Institute of Technology・Outline”，1997。
- 42) “英文名詞用語集”，株式會社清水組社報，昭和二十一年二三月合併號，株式会社清水組，1945。
- 43) 前掲3) 清水建設二百年 経営編，pp.234-236。
- 44) 前掲3) 清水建設二百年 経営編，pp.360-369。
- 45) 橋本陽：“守るべき記録の特性と進めるべき業務の電子化”，アーカイブズ学研究，37，pp.22-32，2022。